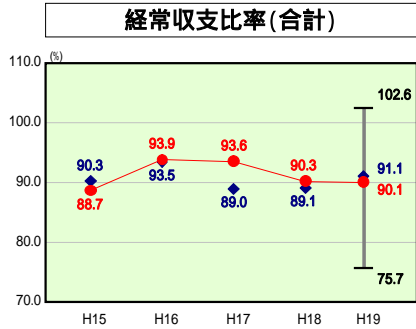
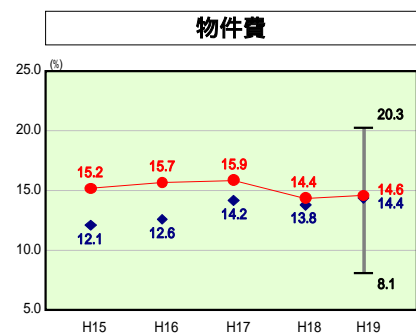
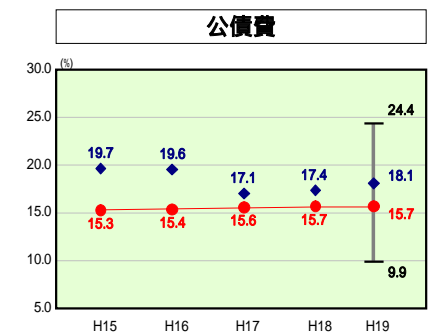
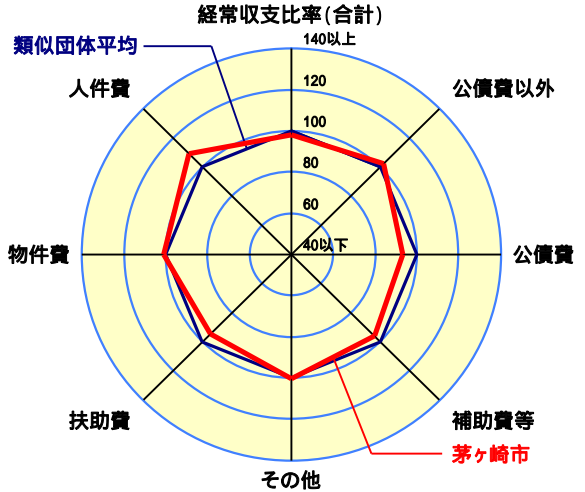
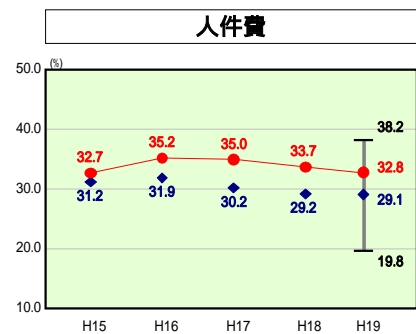
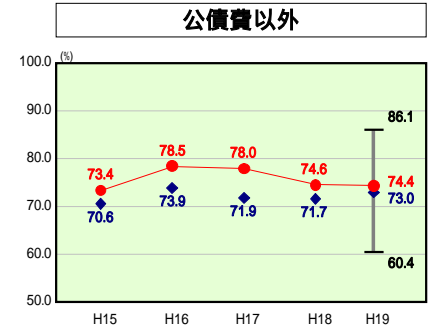


経常収支比率の分析



人口	232,203 人(H20.3.31現在)
面積	35.71 km ²
歳入総額	58,612,104 千円
歳出総額	55,377,338 千円
実質収支	2,599,513 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

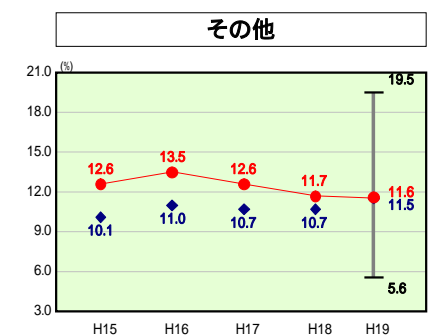
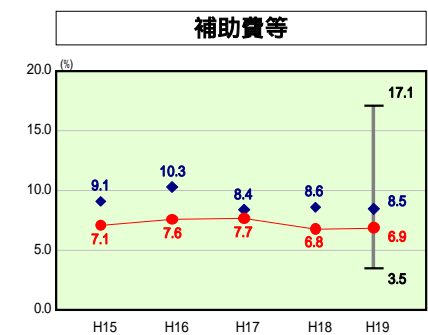
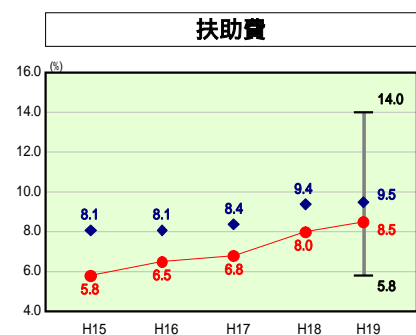
分析欄

【経常収支比率】平成19年度は、前年度と比較して、歳出では物件費、扶助費補助費等が上回ったものの、人件費、公債費以外などが下回り、歳入では税源移譲や企業業績の回復による市収入の増等により0.2ポイント改善した。各団体との比較では、全国市町村平均、類似団体平均、県内市町村平均のいずれもを下回っている。今後は、高齢化等により福祉関係経費の増が見込まれるため、行政の担う役割を重点化する中で、事務事業の見直し、指定管理者制度などの民間委託等を推進し、経常的経費の削減に引き続き取り組んでいく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体内平均値を14.5%、9,828円下回った。主な要因は、人件費の関係で、退職者の増により退職手当が増加したものの、それに伴う世代構成若返りにより職員給与費が減少したためである。また、公営企業等への繰出しが平均値を上回っているものの、臨時職員の賃金単価を据え置いていることや、一部事務組合負担金が少額であること、普通建設事業費に係る事業費支分職員人件費が平均値を大きく下回っているためである。引き続き、集中改革プランに基づき指定管理者制度などの民間委託等により定員適正化計画を推進するとともに、公営企業等に対する繰出金の精査を進める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、近年、大型事業がなく、新発債が抑えられていることに加えて、償還が進んだことにより、類似団体内平均値を大きく下回った。主な要因として、公債費充当一般財源等額及び公営企業債償還財源に充てたと認められる繰入金が増え、平均値を大きく下回ったこと等がある。実質公債費比率や起債制限比率は良好に推移しているが、今後は公共施設整備・再編計画により地方債発行需要が見込まれ、プライマリーバランスの均衡に配慮しながら計画的な公債費管理が必要となる。

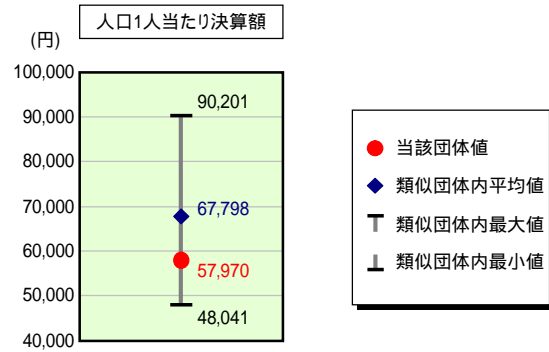
【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、依然として類似団体平均値を下回っている。要因は、小学校校舎棟の購入事業等で補助事業費が増額するとともに、複合公共施設整備のための用地購入事業等により単独事業費も増額となったためである。今後は、老朽化した公共施設の整備・再編計画の策定が進み、経時的な大型事業が見込まれるため、経常的経費削減による一般財源の捻出や地方債の発行管理などが課題である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

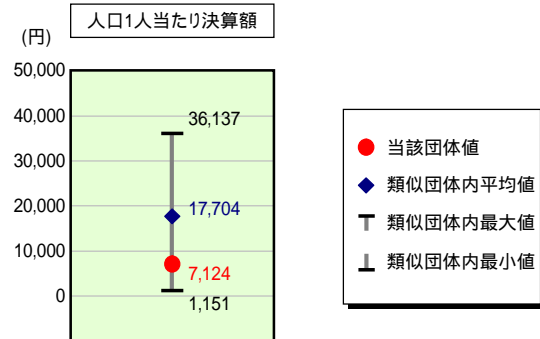
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,727,615	59,119	66,615	11.3
賃金(物件費)	237,681	1,024	2,950	65.3
一部事務組合負担金(補助費等)	32	0	2,213	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	480,265	2,068	1,062	94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	684,273	2,947	2,066	42.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,887	598	1,377	56.6
退職金	1,808,006	7,786	8,546	8.9
合計	13,460,747	57,970	67,798	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	6.76	1.07
ラスパイレス指数	101.2	99.6	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

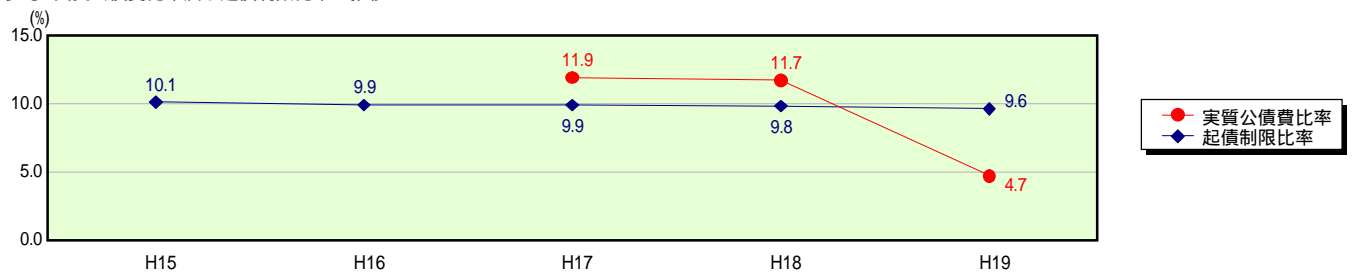


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,100,420	17,659	28,658	38.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,824,583	7,858	13,015	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,057	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	714	3	2,139	99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,271,611	18,396	27,239	32.5
合計	1,654,106	7,124	17,704	59.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

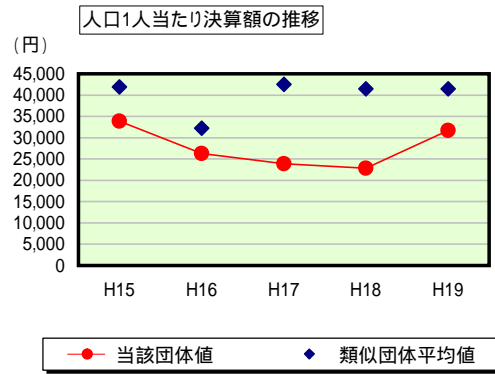
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	7,717,624	33,895	26.2	41,955	12.3	13.9
うち単独分	5,546,756	24,361	29.2	30,413	3.1	26.1
H16	6,015,027	26,288	22.4	32,193	23.3	0.9
うち単独分	4,254,929	18,596	23.7	24,103	20.7	3.0
H17	5,484,043	23,885	9.1	42,513	32.1	41.2
うち単独分	4,312,791	18,784	1.0	28,218	17.1	16.1
H18	5,267,513	22,841	4.4	41,476	2.4	2.0
うち単独分	3,886,705	16,853	10.3	27,327	3.2	7.1
H19	7,366,716	31,725	38.9	41,439	0.1	39.0
うち単独分	5,018,985	21,615	28.3	26,115	4.4	32.7
過去5年間平均	6,370,185	27,727	4.6	39,915	1.2	3.4
うち単独分	4,604,033	20,042	6.8	27,235	2.9	3.9